

平成 30 年度

厚沢部町財務書類

(統一的な基準による財務書類)

令和 3 年 3 月

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 厚沢部町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 30 年度 厚沢部町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常費用と経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。当報告書については、連結会計までの数値報告となります。

■厚沢部町における財務書類の範囲

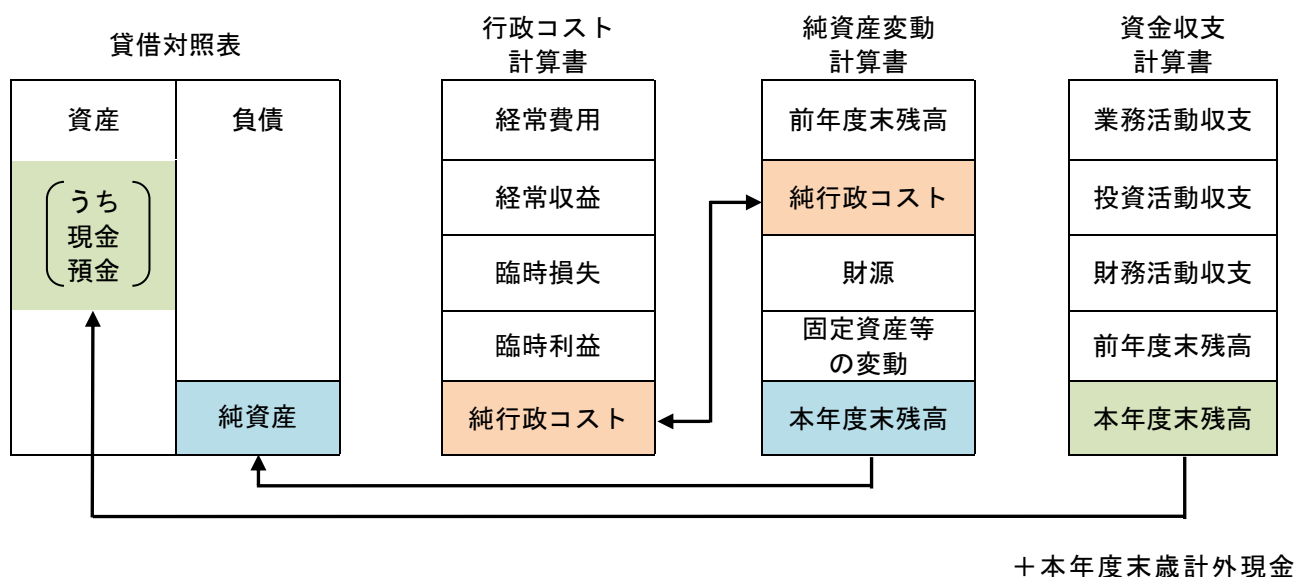
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		簡易水道特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
	一部事務組合等	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

※本報告書は連結会計までの報告となります。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 厚沢部町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は厚沢部町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	28,653,793	34,686,668	36,272,194	固定負債	4,116,973	4,871,321	4,893,948
有形固定資産	23,065,022	28,899,492	29,189,756	地方債等	3,302,651	4,056,998	4,062,772
事業用資産	14,326,552	14,326,552	14,523,195	長期未払金			
土地	3,541,842	3,541,842	3,561,233	退職手当引当金	814,322	814,322	823,174
立木竹	2,611,647	2,611,647	2,611,647	損失補償等引当金			
建物	17,407,179	17,407,179	17,829,774	その他			8,002
建物減価償却累計額	△9,466,604	△9,466,604	△9,724,487	流動負債	600,558	678,649	705,852
工作物	1,385,119	1,385,119	1,449,854	1年内償還予定地方債等	475,001	548,472	550,142
工作物減価償却累計額	△1,152,630	△1,152,630	△1,205,540	未払金			7,691
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	37,096	41,716	51,777
航空機				預り金			1,595
航空機減価償却累計額				その他	88,461	88,461	94,647
その他			11,030	負債合計	4,717,532	5,549,969	5,599,800
その他減価償却累計額			△10,315	【純資産の部】			
建設仮勘定				固定資産等形成分	29,365,877	35,445,930	37,031,751
インフラ資産	8,319,936	13,934,411	13,934,411	余剰分(不足分)	△4,374,754	△5,177,245	△5,063,430
土地	930,195	959,061	959,061	他団体出資等分			
建物	12,016	2,290,843	2,290,843	純資産合計	24,991,123	30,268,685	31,968,321
建物減価償却累計額	△11,252	△171,988	△171,988				
工作物	19,049,604	23,903,862	23,903,862				
工作物減価償却累計額	△11,660,627	△13,483,220	△13,483,220				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定		435,854	435,854				
物品	1,015,845	2,822,941	3,185,500				
物品減価償却累計額	△597,311	△2,184,413	△2,453,352				
無形固定資産	10,519	10,692	11,195				
ソフトウェア	9,312	9,485	9,988				
その他	1,207	1,207	1,207				
投資その他の資産	5,578,252	5,776,484	7,071,243				
投資及び出資金			11				
有価証券							
出資金	56,551	56,551	56,562				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	9,383	30,579	30,722				
長期貸付金	22,687	22,687	22,687				
基金	5,546,530	5,724,920	6,989,089				
減債基金	718,495	718,495	730,007				
その他	4,828,035	5,006,425	6,259,082				
その他			30,439				
徴収不能引当金	△348	△1,702	△1,704				
流動資産	1,054,861	1,131,986	1,295,927				
現金預金	82,839	109,596	246,998				
資金	82,839	109,596	246,560				
歳計外現金			438				
未収金	234,857	238,047	241,744				
短期貸付金							
基金	712,084	759,262	759,557				
財政調整基金	712,084	759,262	759,557				
減債基金							
棚卸資産	25,081	25,081	30,198				
その他			17,430				
徴収不能引当金							
繰延資産							
資産合計	29,708,654	35,818,654	37,568,121	負債及び純資産合計	29,708,654	35,818,654	37,568,121

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 297 億 9 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 249 億 91 百万円（84.1%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 47 億 18 百万円（15.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約 358 億 19 百万円、純資産は約 302 億 69 百万円（84.5%）、負債は約 55 億 50 百万円（15.5%）、連結会計では資産は約 375 億 68 百万円、純資産は約 319 億 68 百万円（85.1%）、負債は約 56 億円（14.9%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	24,405,112	28,653,793	117.4%	29,596,723	34,686,668	117.2%	29,596,723	36,272,194	122.6%
有形固定資産	19,606,469	23,065,022	117.6%	24,589,679	28,899,492	117.5%	24,589,679	29,189,756	118.7%
事業用資産	10,914,699	14,326,552	131.3%	10,914,699	14,326,552	131.3%	10,914,699	14,523,195	133.1%
土地	2,590,695	3,541,842	136.7%	2,590,695	3,541,842	136.7%	2,590,695	3,561,233	137.5%
立木竹	1,224,425	2,611,647	213.3%	1,224,425	2,611,647	213.3%	1,224,425	2,611,647	213.3%
建物	15,716,002	17,407,179	110.8%	15,716,002	17,407,179	110.8%	15,716,002	17,829,774	113.4%
建物減価償却累計額	△8,900,744	△9,466,604	106.4%	△8,900,744	△9,466,604	106.4%	△8,900,744	△9,724,487	109.3%
工作物	1,250,372	1,385,119	110.8%	1,250,372	1,385,119	110.8%	1,250,372	1,449,854	116.0%
工作物減価償却累計額	△987,110	△1,152,630	116.8%	△987,110	△1,152,630	116.8%	△987,110	△1,205,540	122.1%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-		11,030	-
その他減価償却累計額			-			-		△10,315	-
建設仮勘定	21,060		0.0%	21,060		0.0%	21,060		0.0%
インフラ資産	8,244,997	8,319,936	100.9%	12,945,453	13,934,411	107.6%	12,945,453	13,934,411	107.6%
土地	930,195	930,195	100.0%	957,523	959,061	100.2%	957,523	959,061	100.2%
建物	12,016	12,016	100.0%	2,290,843	2,290,843	100.0%	2,290,843	2,290,843	100.0%
建物減価償却累計額	△11,076	△11,252	101.6%	△1,183,240	△1,171,988	14.5%	△1,183,240	△1,171,988	14.5%
工作物	18,702,714	19,049,604	101.9%	23,551,355	23,903,862	101.5%	23,551,355	23,903,862	101.5%
工作物減価償却累計額	△11,388,852	△11,660,627	102.4%	△13,106,882	△13,483,220	102.9%	△13,106,882	△13,483,220	102.9%
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-	435,854	435,854	100.0%	435,854	435,854	100.0%
物品	987,394	1,015,845	102.9%	2,794,490	2,822,941	101.0%	2,794,490	3,185,500	114.0%
物品減価償却累計額	△540,622	△597,311	110.5%	△2,064,963	△2,184,413	105.8%	△2,064,963	△2,453,352	118.8%
無形固定資産	24,079	10,519	43.7%	24,538	10,692	43.6%	24,538	11,195	45.6%
ソフトウェア	22,872	9,312	40.7%	23,331	9,485	40.7%	23,331	9,988	42.8%
その他	1,207	1,207	100.0%	1,207	1,207	100.0%	1,207	1,207	100.0%
投資その他の資産	4,774,565	5,578,252	116.8%	4,982,507	5,776,484	115.9%	4,982,507	7,071,243	141.9%
投資及び出資金	695,770		0.0%	695,770		0.0%	695,770	11	0.0%
有価証券	40,380		0.0%	40,380		0.0%	40,380		0.0%
出資金	16,171	56,551	349.7%	16,171	56,551	349.7%	16,171	56,562	349.8%
その他	639,219		0.0%	639,219		0.0%	639,219		0.0%
投資損失引当金	△306,722		0.0%	△306,722		0.0%	△306,722		0.0%
長期延滞債権	261,238	9,383	3.6%	284,257	30,579	10.8%	284,257	30,722	10.8%
長期貸付金	20,433	22,687	111.0%	20,433	22,687	111.0%	20,433	22,687	111.0%
基金	3,804,266	5,546,530	145.8%	3,990,423	5,724,920	143.5%	3,990,423	6,989,089	175.1%
減債基金	351,495	718,495	204.4%	351,495	718,495	204.4%	351,495	730,007	207.7%
その他	3,452,771	4,828,035	139.8%	3,638,928	5,006,425	137.6%	3,638,928	6,259,082	172.0%
その他	300,000		0.0%	300,000		0.0%	300,000	30,439	10.1%
徴収不能引当金	△420	△348	82.9%	△1,653	△1,702	103.0%	△1,653	△1,704	103.1%
流動資産	2,125,457	1,054,861	49.6%	2,186,212	1,131,986	51.8%	2,186,212	1,295,927	59.3%
現金預金	95,877	82,839	86.4%	120,090	109,596	91.3%	120,090	246,998	205.7%
資金	87,050	82,839	95.2%	111,262	109,596	98.5%	111,262	246,560	221.6%
歳計外現金	8,827		0.0%	8,827		0.0%	8,827	438	5.0%
未収金	3,833	234,857	6127.2%	7,236	238,047	3289.8%	7,236	241,744	3340.9%
短期貸付金	2,503		0.0%	2,503		0.0%	2,503		0.0%
基金	1,063,260	712,084	67.0%	1,096,400	759,262	69.3%	1,096,400	759,557	69.3%
財政調整基金	840,260	712,084	84.7%	873,400	759,262	86.9%	873,400	759,557	87.0%
減債基金	223,000		0.0%	223,000		0.0%	223,000		0.0%
棚卸資産	25,081	25,081	100.0%	25,081	25,081	100.0%	25,081	30,198	120.4%
その他	934,902		0.0%	934,902		0.0%	934,902	17,430	1.9%
徴収不能引当金			-			-			-
繰延資産			-			-			-
資産合計	26,530,569	29,708,654	112.0%	31,782,935	35,818,654	112.7%	31,782,935	37,568,121	118.2%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	4,358,752	4,116,973	94.5%	5,067,070	4,871,321	96.1%	5,067,070	4,893,948	96.6%
地方債等	2,822,826	3,302,651	117.0%	3,531,144	4,056,998	114.9%	3,531,144	4,062,772	115.1%
長期未払金	759,450		0.0%	759,450		0.0%	759,450		0.0%
退職手当引当金	770,057	814,322	105.7%	770,057	814,322	105.7%	770,057	823,174	106.9%
損失補償等引当金			-			-			-
その他	6,420		0.0%	6,420		0.0%	6,420	8,002	124.6%
流動負債	514,520	600,558	116.7%	580,075	678,649	117.0%	580,075	705,852	121.7%
1年内償還予定地方債等	420,902	475,001	112.9%	481,882	548,472	113.8%	481,882	550,142	114.2%
未払金			-			-		7,691	-
未払費用	55,961		0.0%	55,961		0.0%	55,961		0.0%
前受金			-			-			-
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	35,249	37,096	105.2%	39,824	41,716	104.8%	39,824	51,777	130.0%
預り金	2,408		0.0%	2,408		0.0%	2,408	1,595	66.2%
その他		88,461	-		88,461	-		94,647	-
負債合計	4,873,272	4,717,532	96.8%	5,647,145	5,549,969	98.3%	5,647,145	5,599,800	99.2%
【純資産の部】			-			-			-
固定資産等形成分	25,470,875	29,365,877	115.3%	30,695,627	35,445,930	115.5%	30,695,627	37,031,751	120.6%
余剰分(不足分)	△3,813,578	△4,374,754	114.7%	△4,559,837	△5,177,245	113.5%	△4,559,837	△5,063,430	111.0%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	21,657,297	24,991,123	115.4%	26,135,790	30,268,685	115.8%	26,135,790	31,968,321	122.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 31 億 78 百万円（12.0%）の増加、純資産は約 33 億 34 百万円（15.4%）の増加、負債は約 1 億 56 百万円（3.2%）の減少となりました。全体会計では、資産は約 40 億 36 百万円（12.7%）の増加、純資産は約 41 億 33 百万円（15.8%）の増加、負債は約 97 百万円（1.7%）の減少、連結会計では、資産は約 57 億 85 百万円（18.2%）の増加、純資産は 58 億 33 百万円（22.3%）の増加、負債は約 47 百万円（0.8%）の減少となっています。

③ 平成 30 年度厚沢部町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、厚沢部町が保有している資産状況についてみていきますが、単に厚沢部町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、厚沢部町における資産形成の特徴が把握可能となります。

厚沢部町における資産の構成を見ると、事業用資産が 48.2%、インフラ資産が 28.0%となっており、前年度と比較して事業用資産が 7.1 ポイント増加、インフラ資産が 3.1 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）人口規模別平均

項目（金額：千円）	厚沢部町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千～1万人 (23団体)	人口 1～1.5万人 (6団体)	人口 1.5～3万人 (18団体)	人口 3～5万人 (6団体)	人口 5～10万人 (3団体)
有形固定資産	19,606,469	23,065,022	3,458,553	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	10,914,699	14,326,552	3,411,853	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	8,244,997	8,319,936	74,939	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	446,772	418,534	△28,238	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	24,079	10,519	△13,560	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	4,774,565	5,578,252	803,687	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	2,125,457	1,054,861	△1,070,596	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	26,530,569	29,708,654	3,178,085	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目（資産合計に対する構成比）	厚沢部町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
有形固定資産	73.9%	77.6%	3.7%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	41.1%	48.2%	7.1%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	31.1%	28.0%	-3.1%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	1.7%	1.4%	-0.3%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.1%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	18.0%	18.8%	0.8%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	8.0%	3.6%	-4.5%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

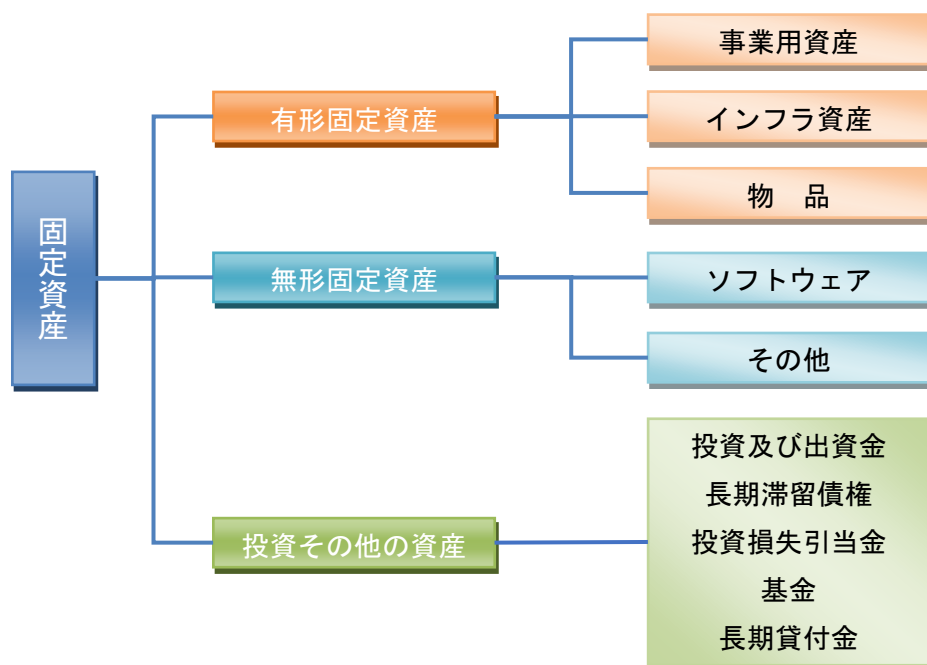
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

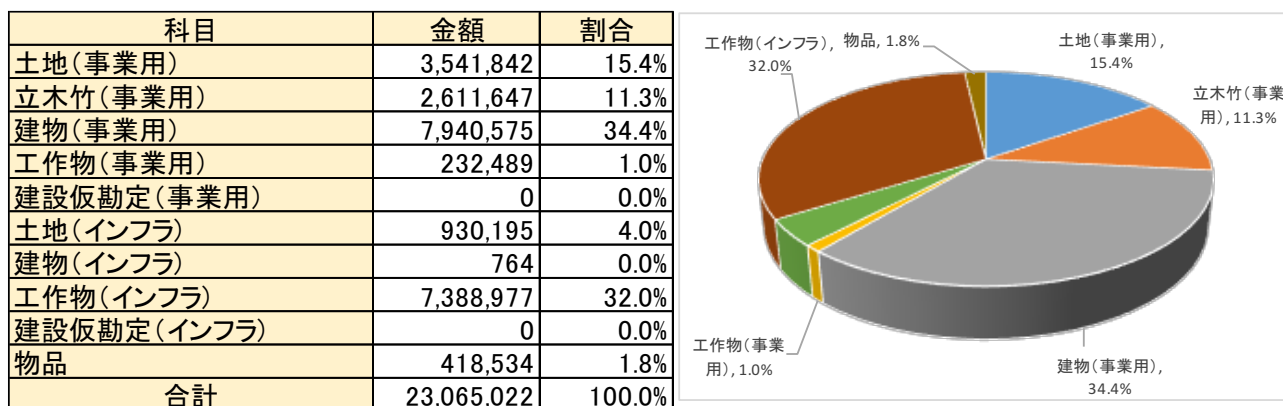
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに厚沢部町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の 34.4%、次いで工作物（インフラ）の 32.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

厚沢部町においては、58.9%と他団体と比較すると低い水準で、前年度から 0.6 ポイント減少しています。ちなみに事業用資産は 56.5%、インフラ資産は 61.2%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	厚沢部町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
償却資産取得価額合計	36,668,498	38,869,763	2,201,265	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	21,828,404	22,888,425	1,060,021	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.5%	58.9%	-0.6%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	58.3%	56.5%	-1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	60.9%	61.2%	0.3%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度厚沢部町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

厚沢部町の純資産比率は 84.1%で人口 5 千人未満の自治体の平均と比較すると高い水準で、前年度と比較すると 2.5 ポイント増加しています。

■純資産比率の状況

項目（金額：千円）	厚沢部町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	26,530,569	29,708,654	3,178,085	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	4,873,272	4,717,532	△155,740	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	21,657,297	24,991,123	3,333,826	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	81.6%	84.1%	2.5%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	18.4%	15.9%	-2.5%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、厚沢部町は 12.7%で、他団体と比較すると人口 5 千人未満の自治体平均より低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

項目（金額：千円）	厚沢部町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	26,530,569	29,708,654	3,178,085	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	3,243,728	3,777,652	533,924	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	12.2%	12.7%	0.5%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 30 年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,057,204	6,484,074	7,937,934
業務費用	3,447,230	3,986,913	4,574,542
人件費	616,320	680,081	897,767
職員給与費	497,435	556,130	734,296
賞与等引当金繰入額	37,096	41,716	51,789
退職手当引当金繰入額	44,265	44,265	45,442
その他	37,524	37,969	66,239
物件費等	2,809,490	3,247,277	3,601,680
物件費	1,832,618	2,028,829	2,319,647
維持補修費	45,362	59,598	82,331
減価償却費	931,510	1,158,850	1,190,074
その他			9,629
その他の業務費用	21,420	59,556	75,094
支払利息	12,638	26,450	26,509
徴収不能引当金繰入額	348	1,702	1,702
その他	8,434	31,404	46,883
移転費用	1,609,973	2,497,160	3,363,392
補助金等	729,600	2,209,901	3,070,063
社会保障給付	283,821	283,821	283,821
他会計への繰出金	595,680		
その他	873	3,439	9,508
経常収益	169,197	277,705	645,117
使用料及び手数料	108,856	216,306	251,651
その他	60,341	61,398	393,467
純経常行政コスト	4,888,006	6,206,369	7,292,817
臨時損失			1,000
災害復旧事業費			
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			1,000
臨時利益	28,504	28,504	28,556
資産売却益	28,504	28,504	28,546
その他			10
純行政コスト	4,859,503	6,177,866	7,265,261

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の経常費用は一般会計等で約50億57百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億69百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約48億88百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約48億60百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約61億78百万円、連結会計における純行政コストは約72億65百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	5,135,921	5,057,204	98.5%	6,753,392	6,484,074	96.0%	6,753,392	7,937,934	117.5%
業務費用	3,390,758	3,447,230	101.7%	3,848,345	3,986,913	103.6%	3,848,345	4,574,542	118.9%
人件費	532,741	616,320	115.7%	597,064	680,081	113.9%	597,064	897,767	150.4%
職員給与費	460,356	497,435	108.1%	519,619	556,130	107.0%	519,619	734,296	141.3%
賞与等引当金繰入額	35,249	37,096	105.2%	39,824	41,716	104.8%	39,824	51,789	130.0%
退職手当引当金繰入額		44,265	—		44,265	—		45,442	—
その他	37,137	37,524	101.0%	37,621	37,969	100.9%	37,621	66,239	176.1%
物件費等	2,820,722	2,809,490	99.6%	3,189,994	3,247,277	101.8%	3,189,994	3,601,680	112.9%
物件費	1,830,836	1,832,618	100.1%	1,932,972	2,028,829	105.0%	1,932,972	2,319,647	120.0%
維持補修費	142,175	45,362	31.9%	159,579	59,598	37.3%	159,579	82,331	51.6%
減価償却費	846,545	931,510	110.0%	1,096,137	1,158,850	105.7%	1,096,137	1,190,074	108.6%
その他	1,166		0.0%	1,307		0.0%	1,307	9,629	736.7%
その他の業務費用	37,295	21,420	57.4%	61,286	59,556	97.2%	61,286	75,094	122.5%
支払利息	16,462	12,638	76.8%	30,976	26,450	85.4%	30,976	26,509	85.6%
徴収不能引当金繰入額	420	348	82.9%	1,653	1,702	103.0%	1,653	1,702	103.0%
その他	20,414	8,434	41.3%	28,656	31,404	109.6%	28,656	46,883	163.6%
移転費用	1,745,163	1,609,973	92.3%	2,725,048	2,497,160	91.6%	2,725,048	3,363,392	123.4%
補助金等	921,444	729,600	79.2%	2,197,571	2,209,901	100.6%	2,197,571	3,070,063	139.7%
社会保障給付	284,166	283,821	99.9%	284,166	283,821	99.9%	284,166	283,821	99.9%
他会計への繰出金	538,943	595,680	110.5%	237,057		0.0%	237,057		0.0%
その他	610	873	143.0%	6,254	3,439	55.0%	6,254	9,508	152.0%
経常収益	265,952	169,197	63.6%	361,509	277,705	76.8%	361,509	645,117	178.5%
使用料及び手数料	109,200	108,856	99.7%	202,343	216,306	106.9%	202,343	251,651	124.4%
その他	156,752	60,341	38.5%	159,166	61,398	38.6%	159,166	393,467	247.2%
純経常行政コスト	4,869,969	4,888,006	100.4%	6,211,883	6,206,369	99.9%	6,211,883	7,292,817	117.4%
臨時損失	27,684		0.0%	27,684		0.0%	27,684	1,000	3.6%
災害復旧事業費	1,296		0.0%	1,296		0.0%	1,296		0.0%
資産除売却損	26,389		0.0%	26,389		0.0%	26,389		0.0%
投資損失引当金繰入額			—			—			—
損失補償等引当金繰入額			—			—			—
その他			—			—		1,000	—
臨時利益	12,471	28,504	228.6%	12,519	28,504	227.7%	12,519	28,556	228.1%
資産売却益	12,471	28,504	228.6%	12,519	28,504	227.7%	12,519	28,546	228.0%
その他			—			—		10	—
純行政コスト	4,885,182	4,859,503	99.5%	6,227,049	6,177,866	99.2%	6,227,049	7,265,261	116.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 79 百万円（1.5%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 97 百万円（36.4%）減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 18 百万円（0.4%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約 26 百万円（0.5%）減少となっています。また、全体会計における純行政コストは約 49 百万円（0.8%）減少、連結会計における純行政コストは約 10 億 38 百万円（16.7%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、厚沢部町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

厚沢部町においては、業務費用が68.2%、移転費用が31.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.2%、物件費等に55.6%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■経常費用の構成割合

				【参考】					
				単位：千円					
項目(金額：千円)	厚沢部町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H29年度	H30年度							
経常費用	5,135,921	5,057,204	△78,717	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	3,390,758	3,447,230	56,472	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
人件費	532,741	616,320	83,579	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	2,820,722	2,809,490	△11,232	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	37,295	21,420	△15,875	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	1,745,163	1,609,973	△135,190	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	厚沢部町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H29年度	H30年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.0%	68.2%	2.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費	10.4%	12.2%	1.8%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	54.9%	55.6%	0.6%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	0.7%	0.4%	-0.3%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	34.0%	31.8%	-2.1%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。厚沢部町における減価償却費の構成割合は18.4%であり、前年度と比較して1.9ポイント増加しています。人口5千人未満の自治体と比較すると、平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.8%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	厚沢部町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
減価償却費	846,545	931,510	84,965	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	5,135,921	5,057,204	△78,717	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	16.5%	18.4%	1.9%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	14,862,966	15,990,650	1,127,684	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	5.8%	0.1%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	26,530,569	29,708,654	3,178,085	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	3.2%	3.1%	-0.1%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

厚沢部町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が14.4%、扶助費である社会保障給付が5.6%、他会計の負担分である繰出金が11.8%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	厚沢部町		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	5,135,921	5,057,204	△78,717	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	1,745,163	1,609,973	△135,190	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	921,444	729,600	△191,844	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	284,166	283,821	△345	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	538,943	595,680	56,737	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	610	873	263	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)	H29年度	H30年度	前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.0%	31.8%	-2.1%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	17.9%	14.4%	-3.5%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	5.5%	5.6%	0.1%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	10.5%	11.8%	1.3%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 30 年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	21,657,297	26,135,790	27,837,765
純行政コスト(△)	△4,859,503	△6,177,866	△7,265,261
財源	3,531,682	4,596,973	5,677,252
税収等	3,060,393	3,288,911	4,011,486
国県等補助金	471,289	1,308,062	1,665,766
本年度差額	△1,327,821	△1,580,892	△1,588,009
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
本年度純資産変動額	3,333,825	4,132,895	4,130,557
本年度末純資産残高	24,991,123	30,268,685	31,968,321

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約33億34百万円の増加、全体会計で約41億33百万円の増加、連結会計で約41億31百万円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	22,480,885	21,657,297	96.3%	27,006,800	26,135,790	96.8%	27,006,800	27,837,765	103.1%
純行政コスト(△)	△4,885,182	△4,859,503	99.5%	△6,227,049	△6,177,866	99.2%	△6,227,049	△7,265,261	116.7%
財源	3,922,658	3,531,682	90.0%	5,208,341	4,596,973	88.3%	5,208,341	5,677,252	109.0%
税収等	3,064,195	3,060,393	99.9%	3,798,510	3,288,911	86.6%	3,798,510	4,011,486	105.6%
国県等補助金	858,464	471,289	54.9%	1,409,832	1,308,062	92.8%	1,409,832	1,665,766	118.2%
本年度差額	△962,523	△1,327,821	138.0%	△1,018,707	△1,580,892	155.2%	△1,018,707	△1,588,009	155.9%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度純資産変動額	△823,588	3,333,825	-404.8%	△871,010	4,132,895	-474.5%	△871,010	4,130,557	-474.2%
本年度末純資産残高	21,657,297	24,991,123	115.4%	26,135,790	30,268,685	115.8%	26,135,790	31,968,321	122.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が15.4%の増加、全体会計では15.8%の増加、連結会計でも22.3%の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,079,233	5,277,364	6,684,315
業務費用支出	2,469,259	2,780,204	3,320,923
移転費用支出	1,609,973	2,497,160	3,363,392
業務収入	3,700,879	4,850,291	6,310,383
臨時支出			
臨時収入			
業務活動収支	△378,354	△427,074	△373,932
【投資活動収支】			
投資活動支出	531,528	546,784	852,358
投資活動収入	371,747	379,748	646,579
投資活動収支	△159,781	△167,037	△205,779
【財務活動収支】			
財務活動支出	420,748	481,728	483,388
財務活動収入	954,672	1,074,172	1,074,172
財務活動収支	533,924	592,444	590,784
本年度資金収支額	△4,211	△1,666	11,073
前年度末資金残高	87,050	111,262	235,494
比例連結割合変更に伴う差額			△7
本年度末資金残高	82,839	109,596	246,560

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4百万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は約83百万円に減少しました。全体会計では約2百万円のマイナスで、本年度末資金残高は約1億10百万円に減少、連結会計では約11百万円のマイナスで、本年度末資金残高は約2億47百万円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,079,233	5,277,364	6,684,315
業務費用支出	2,469,259	2,780,204	3,320,923
人件費支出	570,208	633,923	840,204
物件費等支出	1,877,980	2,088,427	2,406,505
支払利息支出	12,638	26,450	26,509
その他の支出	8,434	31,404	47,704
移転費用支出	1,609,973	2,497,160	3,363,392
補助金等支出	729,600	2,209,901	3,070,063
社会保障給付支出	283,821	283,821	283,821
他会計への繰出支出	595,680		
その他の支出	873	3,439	9,508
業務収入	3,700,879	4,850,291	6,310,383
税収等収入	3,060,393	3,264,815	3,979,335
国県等補助金収入	471,289	1,308,062	1,665,556
使用料及び手数料収入	108,856	216,015	251,359
その他の収入	60,341	61,398	414,133
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支	△378,354	△427,074	△373,932
【投資活動収支】			
投資活動支出	531,528	546,784	852,358
公共施設等整備費支出	39,528	40,513	120,310
基金積立金支出	489,384	503,655	663,640
投資及び出資金支出			
貸付金支出	2,616	2,616	68,407
その他の支出			
投資活動収入	371,747	379,748	646,579
国県等補助金収入			211
基金取崩収入	339,945	347,946	425,657
貸付金元金回収収入	3,298	3,298	71,819
資産売却収入	28,504	28,504	28,518
その他の収入			120,375
投資活動収支	△159,781	△167,037	△205,779
【財務活動収支】			
財務活動支出	420,748	481,728	483,388
地方債等償還支出	420,748	481,728	483,388
その他の支出			
財務活動収入	954,672	1,074,172	1,074,172
地方債等発行収入	954,672	1,074,172	1,074,172
その他の収入			
財務活動収支	533,924	592,444	590,784
本年度資金収支額	△4,211	△1,666	11,073
前年度末資金残高	87,050	111,262	235,494
比例連結割合変更に伴う差額			△7
本年度末資金残高	82,839	109,596	246,560

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	R30	前年比	H29	R30	前年比	H29	R30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,472,169	4,079,233	117.5%	4,664,711	5,277,364	113.1%	4,664,711	6,684,315	143.3%
業務費用支出	1,727,006	2,469,259	143.0%	1,930,809	2,780,204	144.0%	1,930,809	3,320,923	172.0%
人件費支出	531,365	570,208	107.3%	595,566	633,923	106.4%	595,566	840,204	141.1%
物件費等支出	1,158,766	1,877,980	162.1%	1,278,447	2,088,427	163.4%	1,278,447	2,406,505	188.2%
支払利息支出	16,462	12,638	76.8%	30,976	26,450	85.4%	30,976	26,509	85.6%
その他の支出	20,414	8,434	41.3%	25,819	31,404	121.6%	25,819	47,704	184.8%
移転費用支出	1,745,163	1,609,973	92.3%	2,733,902	2,497,160	91.3%	2,733,902	3,363,392	123.0%
補助金等支出	921,444	729,600	79.2%	2,197,571	2,209,901	100.6%	2,197,571	3,070,063	139.7%
社会保障給付支出	284,166	283,821	99.9%	284,166	283,821	99.9%	284,166	283,821	99.9%
他会計への繰出支出	538,943	595,680	110.5%	237,057		0.0%	237,057		0.0%
その他の支出	610	873	143.0%	15,109	3,439	22.8%	15,109	9,508	62.9%
業務収入	3,834,529	3,700,879	96.5%	5,143,911	4,850,291	94.3%	5,143,911	6,310,383	122.7%
税収等収入	3,068,469	3,060,393	99.7%	3,814,496	3,264,815	85.6%	3,814,496	3,979,335	104.3%
国県等補助金収入	553,506	471,289	85.1%	1,021,228	1,308,062	128.1%	1,021,228	1,665,556	163.1%
使用料及び手数料収入	109,168	108,856	99.7%	202,387	216,015	106.7%	202,387	251,359	124.2%
その他の収入	103,386	60,341	58.4%	105,800	61,398	58.0%	105,800	414,133	391.4%
臨時支出	1,296		0.0%	1,296		0.0%	1,296		0.0%
災害復旧事業費支出	1,296		0.0%	1,296		0.0%	1,296		0.0%
その他の支出			-			-			-
臨時収入	218,457		0.0%	218,457		0.0%	218,457		0.0%
業務活動収支	579,522	△378,354	-65.3%	696,361	△427,074	-61.3%	696,361	△373,932	-53.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,224,030	531,528	43.4%	1,475,867	546,784	37.0%	1,475,867	852,358	57.8%
公共施設等整備費支出	816,401	39,528	4.8%	1,067,945	40,513	3.8%	1,067,945	120,310	11.3%
基金積立金支出	405,181	489,384	120.8%	405,474	503,655	124.2%	405,474	663,640	163.7%
投資及び出資金支出			-			-			-
貸付金支出	2,448	2,616	106.9%	2,448	2,616	106.9%	2,448	68,407	2794.4%
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	313,174	371,747	118.7%	418,156	379,748	90.8%	418,156	646,579	154.6%
国県等補助金収入	86,501		0.0%	170,147		0.0%	170,147	211	0.1%
基金取崩収入	208,708	339,945	162.9%	229,826	347,946	151.4%	229,826	425,657	185.2%
貸付金元金回収収入	3,333	3,298	99.0%	3,333	3,298	99.0%	3,333	71,819	2154.8%
資産売却収入	14,631	28,504	194.8%	14,850	28,504	191.9%	14,850	28,518	192.0%
その他の収入			-			-		120,375	-
投資活動収支	△910,856	△159,781	17.5%	△1,057,710	△167,037	15.8%	△1,057,710	△205,779	19.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	410,550	420,748	102.5%	464,226	481,728	103.8%	464,226	483,388	104.1%
地方債等償還支出	410,550	420,748	102.5%	464,226	481,728	103.8%	464,226	483,388	104.1%
その他の支出			-			-			-
財務活動収入	448,682	954,672	212.8%	511,582	1,074,172	210.0%	511,582	1,074,172	210.0%
地方債等発行収入	448,682	954,672	212.8%	511,582	1,074,172	210.0%	511,582	1,074,172	210.0%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	38,132	533,924	1400.2%	47,356	592,444	1251.0%	47,356	590,784	1247.5%
本年度資金収支額	△293,202	△4,211	1.4%	△313,994	△1,666	0.5%	△313,994	11,073	-3.5%
前年度末資金残高	380,252	87,050	22.9%	425,256	111,262	26.2%	425,256	235,494	55.4%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-		△7	-
本年度末資金残高	87,050	82,839	95.2%	111,262	109,596	98.5%	111,262	246,560	221.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 厚沢部町 財務分析（一般会計等）

これまでは、厚沢部町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは厚沢部町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、厚沢部町と青森県内の人口 5 千～1 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たりの行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 84.1%で平均値の 78.1%の 107.6%
- 住民一人当たりの資産額は 766 万円で平均値の 917 万円の 83.5%
- 住民一人当たりの負債額は 122 万円で平均値の 206 万円の 59.3%
- 資産老朽化率は 58.9%で平均値の 62.6%の 94.1%
- 住民一人当たりの行政コストは 125 万円で平均値 144 万円の 86.6%
- 受益者負担割合は 3.3%で平均値 7.4%の 44.5%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	厚沢部町		前年比	人口 5千人未満
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.6%	84.1%	2.5%	78.1%

厚沢部町の純資産比率は84.1%で、前年度より2.5ポイント増加しました。平均値と比べると高い水準です。

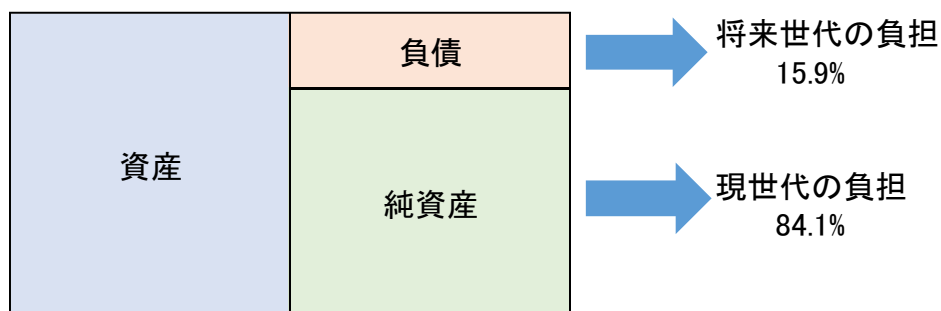
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

厚沢部町の場合だと、自己資金が84.1万円、借金が15.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	厚沢部町		前年比	人口 5千人未満
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	665万円	766万円	101万円	917万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成31年1月1日の住民基本台帳の3,880人で算出しています。

厚沢部町の「住民一人当たりの資産額」は766万円です。前年度より101万円増加していますが、平均値の917万円より依然低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	厚沢部町		前年比	人口 5千人未満
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	122万円	122万円	-	206万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。厚沢部町は前年度と同額で、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	厚沢部町		前年比	人口 5千人未満
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.5%	58.9%	-0.6%	62.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.3%	56.5%	-1.8%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.9%	61.2%	0.3%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

厚沢部町の指標は58.9%であり、平均値と比較して低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が56.5%、インフラ資産が61.2%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	厚沢部町		前年比	人口 5千人未満
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	122万円	125万円	3万円	144万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

厚沢部町は125万円で前年度より増加しておりますが、平均値と比較すると依然低い水準となっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	厚沢部町		前年比	人口 5千人未満
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.2%	3.3%	-1.9%	7.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

厚沢部町の受益者負担割合は3.3%で、前年度より1.9ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。